



平成28年 7月21日

各 位

会 社 名 株式会社デュアルトップ
代表者名 代表取締役社長 白井 貴弘
(コード番号：3469 東証JASDAQ)
問合せ先 執行役員経営企画室長 小野 裕章
(TEL. 03-5795-2323)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成28年7月21日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年6月期 (予想)			平成28年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成27年6月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率		対売上高 比率		対売上高比 率
売 上 高	6,984	100.0	15.8	4,950	100.0	6,029	100.0
営 業 利 益	408	5.9	△19.9	307	6.2	510	8.5
経 常 利 益	335	4.8	△29.0	254	5.1	472	7.8
当 期 (四 半 期) 純 利 益	213	3.1	△27.2	161	3.3	293	4.9
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益	254 円 37 銭			192 円 54 銭		349 円 52 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成28年6月期(予想)及び平成28年6月期第3四半期累計期間(実績)の当期(四半期)純利益の各項目については親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益に読み替える。
2. 平成27年6月期(実績)、平成28年6月期第3四半期累計期間(実績)及び平成28年6月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成27年2月12日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。上記では、平成27年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成28年6月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループの主力である不動産販売事業における購入需要については、政府の各種政策効果を背景に経済の回復傾向が続く中、低金利に後押しされ堅調な状況が続くものと見込んでおります。

一方で、国土交通省の不動産市場動向マンスリーレポート平成28年3月によると南関東圏の不動産価格指数は13ヶ月前年同月を上回っております。土地代の上昇に加え、東京オリンピック開催や震災復興等の建築需要が工事費を押し上げております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、東京都心部及びその周辺において資産運用としての多彩なメリットを提供する自社ブランドマンション「XEPEC（ジーベック）」シリーズの開発及び販売の拡大に注力し、ブランド力の強化を図ると共に、顧客サポート体制の充実に努めてまいりました。また、入居者に快適な住環境を提供すべく住居仕様の改良を図る等、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

このような状況の下、平成28年6月期の業績は、売上高6,984百万円（前期比15.8%増）、営業利益408百万円（前期比19.9%減）、経常利益335百万円（前期比29.0%減）、当期純利益213百万円（前期比27.2%減）となる見込みであります。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

不動産販売事業の売上高は、販売物件ごとに策定された事業収支より1戸当たりの販売単価を算出し、月次単位で物件別に積上げた販売計画による予測販売戸数を乗じて算出しております。販売計画は、各物件の竣工予定時期を確認のうえ、月次単位で販売物件及び販売戸数を策定しております。なお、月次販売戸数は、人員計画を勘案し各月の人員体制で販売可能な戸数を設定しております。不動産販売事業においては、販売人員が今期末時点で前期末比13名増加する計画であり販売戸数229戸（前期末比11.7%増、24戸増）を想定しているため、売上高5,927百万円（前期比13.0%増）となる見込みであります。

不動産賃貸管理の売上高は、前期売上高実績から想定される既存管理物件の売上高に、販売計画より予測される新規管理物件の増加管理戸数及び契約が確定している当社販売物件以外の増加管理戸数と当期管理物件の平均賃料を乗じて算出した新規管理物件の売上高を加算しております。なお、空室率は前期と同水準（2%前後）で推移するものと考えております。今期は、売上高941百万円（前期比30.6%増）を見込んでおり、期末時点での管理戸数は1,253戸（前期末比26.6%増、当社販売物件211戸増、その他52戸増）を想定しております。

不動産仲介事業は、前期実績を基に算出した賃貸仲介による売上高に加えて、売買仲介による売上高を見込んでおります。店舗集約の影響により、賃貸仲介の売上高は前期実績より減少する見込みであります。一方で、1契約あたりの売上高が高額である売買仲介に取組むことで賃貸仲介売上高の減少を補えると考えております。売買仲介に関して、前期は顧客の依頼に基づく受動的な営業活動をしていましたが、今期は売主及び買主に積極的に提案をしていく能動的な営業活動の展開を想定しております。以上より、売上高66百万円（前期比16.3%増）を見込んでおります。

海外不動産事業は、国内投資用不動産の海外投資家への紹介業務（インバウンド業務）及び海外投資用不動産の国内投資家への紹介業務（アウトバウンド業務）を想定しております。また、インバウンド業務においては、自社ブランドマンションを紹介する内部取引を含めて想定しております。インバウンド業務においては、前期の売上高は全て内部取引によるものでしたが、今期は他社物件を積極的に取扱うことで外部売上高の増加を想定し、売上高65百万円（前期比7.1%減）を見込んでおります。アウトバウンド業務においては、セミナーの企画力向上等の営業基盤強化により、売上高10百万円（32.3%増）を見込んでおります。以上より、海外不動産事業全体で売上高75百万円（前期比3.2%減）を見込んでおります。なお、当該予想売上高は内部取引26百万円（前期比62.9%減）を含んでおり、外部売上高は49百万円（前期比532.5%増）を見込んでおります。

②売上原価

不動産販売事業の売上原価は、販売物件ごとの事業収支に基づき1戸当たりの原価を算定し、月次単位で策定した販売計画による予測販売戸数を乗じて積上げ方式により算出しており、4,813百万円（前期比20.9%増）を見込んでおります。前期比較増加の要因は、建築費高騰等の影響を受け原価率が前期比5.3%程度増加すると予測し、また、販売戸数は前期比27戸の増加を見込んでいるためであります。

不動産賃貸管理の売上原価は、過年度実績より算出したサブリース契約及び業務委託契約に係る賃貸管理原価に、今期中に増加する管理物件の賃貸管理原価を加味し、また、新たに自社保有不動産としたDUALTAP大崎に係る建物管理原価も考慮しており、819百万円（前期比28.5%増）を見込んでおります。

不動産仲介事業及び海外不動産事業は、売上原価の発生を見込んでおりません。

③販売費及び一般管理費

人件費は、今期中に前期末比11名の純増加を想定した人員計画を策定しております（平成28年4月末時点10名純増加）。人員計画を基に、各人・各役職別に給与及び法定福利比等を積上げて算出してしております。

販売計画を基に、販売促進のためのセミナー開催費や賃貸広告料等の広告宣伝費を108百万円見込んでおります。開発用土地仕入の際の借入金に対し発生する抵当権設定費用や仕入土地に係る固定資産税等の租税公課38百万円を見込んでおります。海外顧客への物件販売や物件仲介に係る販売手数料61百万円を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費943百万円（前期比4.9%増）を計画しております。

④営業外収益・費用

営業外収益は、若年者人材育成・定着支援奨励金、キャリアアップ助成金等の助成金収入13百万円（第3四半期累計期間に計上済）を予算化しております。

営業外費用は、開発用土地仕入に際し、金融機関から資金を調達することで発生する支払利息及び融資手数料67百万円見込んでおります。

⑤特別利益・損失

特別利益は、発生を見込んでおりません。

特別損失は、子会社である株式会社Dualtap Asset Managementの清算に伴う子会社清算損774千円（第3四半期累計期間に計上済）を予算化しております。

⑥親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益334百万円から法人税等を差し引き、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は213百万円（前期比27.2%減）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月21日

上場会社名 株式会社デュアルタップ 上場取引所 東
 コード番号 3469 URL http://www.dualtap.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 小野 裕章 TEL 03 (5795) 2323
 四半期報告書提出予定日 平成一年一月一日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	4,950	—	307	—	254	—	161	—
27年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 161百万円 (—%) 27年6月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	192.54	—
27年6月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成27年6月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第3四半期の記載及び平成28年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成28年6月期第3四半期においては、非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第3四半期	4,906	869	17.7	1,035.54
27年6月期	3,196	708	22.2	843.00

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 869百万円 27年6月期 708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,984	15.8	408	△19.9	335	△29.0	213	△27.2	254.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期3Q	840,000株	27年6月期	840,000株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	一株	27年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期3Q	840,000株	27年6月期3Q	840,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は前第3四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間との比較分析を行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善傾向が続くなか、政府の各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクに留意が必要な状況であります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、国土交通省の不動産市場動向マンスリーレポート平成28年3月によると南関東圏の不動産価格指数は13ヶ月連続して前年同月を上回っており、土地代が上昇していることに加え、東京オリンピック開催や震災復興等の建築需要が工事費を押し上げております。一方で購入需要については、低金利に後押しされ堅調な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、東京都心部及びその周辺において資産運用としての多彩なメリットを提供する自社ブランドマンション「XEBEC（ジーベック）」シリーズの開発及び販売の拡大に注力し、ブランド力の強化を図ると共に、顧客サポート体制の充実に努めてまいりました。また、入居者に快適な住環境を提供すべく住居仕様の改良を図る等、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高49億50百万円、営業利益3億7百万円、経常利益2億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億61百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業においては、自社ブランドマンション「XEBEC（ジーベック）」シリーズの販売を中心に、顧客ニーズに応じて柔軟に中古収益物件の仕入販売を行いました。また、これまで当社の強みであった城南エリアに加え、城北エリア等においても「XEBEC（ジーベック）」シリーズの開発エリア拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高41億73百万円、セグメント利益2億40百万円となりました。

(不動産賃貸管理・仲介事業)

不動産賃貸管理事業においては、地域の不動産仲介業者と積極的にコミュニケーションを図り、当社賃貸管理物件の認知度を高めるとともに、モデルルームの設置等により入居率の向上に努めてまいりました。不動産仲介事業においては、当社子会社の株式会社Dualtap Property Managementにおいて、インターネット媒体による賃貸仲介の集客に取り組む一方、売買仲介にも注力し、収益力の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高7億34百万円、セグメント利益33百万円となりました。

(海外不動産事業)

海外不動産事業においては、当社子会社の株式会社Dualtap Internationalによるマレーシア及びシンガポールでの不動産紹介ビジネスを推進してまいりました。国内外でのセミナー活動等により、新たな顧客層の開拓に努めました。

以上の結果、売上高43百万円、セグメント利益24百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産販売事業における収益物件の販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から17億10百万円増加し49億6百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、仕掛販売用不動産が6億4百万円、販売用不動産が6億93百万円、有形固定資産が6億83百万円増加した一方で、現金及び預金が2億37百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から15億48百万円増加し40億36百万円となりました。負債の増加の主な要因は、短期借入金が6億45百万円、社債（1年内償還予定の社債含む）が7億42百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が2億89百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から1億61百万円増加し8億69百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億61百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は17.7%（前連結会計年度末は22.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

該当事項はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,254	575,016
営業未収入金	5,983	2,331
販売用不動産	104,012	797,945
仕掛販売用不動産	1,244,066	1,848,568
前渡金	208,906	111,150
未収入金	20,092	18,184
繰延税金資産	8,821	4,512
その他	28,686	70,593
貸倒引当金	△1,325	△1,142
流動資産合計	2,431,498	3,427,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	378,121	725,354
土地	279,566	612,224
リース資産（純額）	13,279	3,910
その他（純額）	10,755	23,498
有形固定資産合計	681,723	1,364,987
無形固定資産	4,434	6,489
投資その他の資産		
差入保証金	8,748	8,910
投資有価証券	39,000	29,000
その他	30,826	69,800
投資その他の資産合計	78,575	107,710
固定資産合計	764,733	1,479,187
資産合計	3,196,232	4,906,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	58,445	15,559
短期借入金	506,110	1,151,635
1年内償還予定の社債	47,120	79,920
1年内返済予定の長期借入金	489,892	322,548
リース債務	10,825	2,104
未払金	90,437	98,302
未払法人税等	102,902	53,346
前受金	52,706	57,516
その他	122,373	72,726
流動負債合計	1,480,813	1,853,659
固定負債		
社債	225,440	935,520
長期借入金	718,866	1,175,940
受入保証金	57,103	67,032
リース債務	4,515	2,974
繰延税金負債	901	925
その他	472	441
固定負債合計	1,007,299	2,182,834
負債合計	2,488,113	4,036,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,204	66,204
利益剰余金	641,915	803,651
株主資本合計	708,119	869,855
純資産合計	708,119	869,855
負債純資産合計	3,196,232	4,906,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,950,808
売上原価	3,985,408
売上総利益	965,400
販売費及び一般管理費	658,011
営業利益	307,388
営業外収益	
受取利息	65
助成金収入	13,461
その他	191
営業外収益合計	13,718
営業外費用	
支払利息	41,782
支払手数料	6,106
社債発行費	17,718
その他	1,125
営業外費用合計	66,732
経常利益	254,374
特別損失	
子会社清算損	774
特別損失合計	774
税金等調整前四半期純利益	253,599
法人税、住民税及び事業税	86,750
法人税等調整額	5,113
法人税等合計	91,863
四半期純利益	161,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,736

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	161,736
四半期包括利益	161,736
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	161,736

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	不動産販売 事業	不動産賃貸管 理・仲介事業	海外不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,173,035	734,522	43,251	4,950,808	—	4,950,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	648	26,000	△26,648	△26,648	—
計	4,173,035	735,170	69,251	4,977,456	△26,648	4,950,808
セグメント利益	240,433	33,146	24,494	298,074	9,314	307,388

(注) 1. セグメント利益の調整額9,314千円は、セグメント間取引消去9,314千円であります。

2. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。